

79～87年 I - O 表による 中国価格体系の実証分析

李 潔

序

中華人民共和国成立以来すでに40年の歳月が経過した。この間における経済の発展は、前期の30年（1949—1978）と後期の10年（1979—1988）の二つの時期に分けられる。この間の経済実績について、まず統計データから読み取ってみよう。社会総生産額は1953年から1978年にかけての7.9%の年平均成長率に対して、1979年から1988年までの年平均成長率は11.3%に増加し、国民所得の年平均成長率は前の25年間（1953—1978）の6%から後の10年の9.3%に上昇した。特に国民一人当たり生活費収入の増加は前の25年の年平均1.6%より、年平均6.5%のように後の10年間で大幅な上昇を見せた。

このように経済体制改革といわれる後期の10年間で、総生産と国民所得及び国民生活の実質水準は空前の高率で成長したという意味で画期的だと言える。これだけにとどまらず、この改革の10年が真に画期的であったのは、改革により指示的資源配分及び所得分配の方式を否定して、市場の取引で配分及び分配を行う方式に基本的に改造された、或いは改造しようとした点である。この分配方式の変更に従って、従来の恣意的価格体系の改造がまず問題とされることになった。というのは、従来の配分及び分配方式は価格と関係なく、国民経済内の諸資源を中央政府を通じて、指示的に配分し、所得も中央政府によって統一的に分配するものであったが、この改革が目指す方式は市場での取引を基本とするものであるから、合理的かつ効率的な資源配分及び公正な所得分配の実現のためには価格メカニズムの資源配分や所得分配機能が求められることになる。これは価格改革が経済改革の要と言われる所以でもある。

1979年から意欲的に進められた価格改革は若干の成果を上げたが、絡まり合うさまざまな要因によって、物価高騰を惹起し、88年夏の買い占め騒動にいたって、政策の方針

転換を余儀なくされた。88年9月の第13期3中総会以後、いわゆる天安門事件をはきんで、インフレ抑制、通貨価値と物価の安定を最優先せざるをえなくなった。安定政策をとり続けてきた今日、機会を狙って、価格改革の再開を進めようとしている。今度どこから、どんなテンポで、どのように進むかについて各レベルでさまざまな議論を行っているが、いずれにせよ、経済体制改革を行う以上、価格体系の改革は避けて通ることができない。

本稿では、経済改革が目指す経済体制にとって、理想とする価格の基準をまず明らかにし、その基準を指標とし、産業連関分析の枠組から、1979年山西省産業連関表と1981年及び1987年全国産業連関表によって、価格体系改革を行った79年から87年の間における価格体系の実態を究明するシミュレーションを試みる。今日の価格体系とは、87年以後安定政策を行ったため、凍結されたままの87年価格体系そのものであるから、87年時点における分析結果は今後の趨勢を示唆するものである。価格体系の実態を明らかにした上に、さらにその体系の持続が中国経済に与える影響についても触れてみる。

一 合理的基準価格の設定

いわゆる価格体系とは、一つの国民経済における諸商品の価格、各産業部門間の価格比と各部門内での商品間の価格差の関係及び変化のすべてを表す。当然ながら、賃金・利息・為替なども含まれる。ここでもっぱら取り扱うのは、工業生産物と農業生産物の価格比、原材料・エネルギーと完成品の価格比などのような部門間の価格比であって、商品の品質、季節、地域による価格差はこの分析では対象としない。

中国の従来価格体系は、その価格管理体制によって形成され、その分配及び配分方式の産物である。従来の指示的配分及び配分方式においては、価格体系は人々にとってほとんど関心外のことであった。生産資材の場合では、指示的に配分されたものを使って、指示された生産物の種類と量を生産し、生産されたものを指示通りに出せばよい。それが売れるかどうかは彼らの既得経済利益とほとんど関係ない。コストダウン、生産資源における技術更新の努力が引き出される経済システムになっていなかった。生活資材の場合も同じであり、高すぎて売れないものはどンドン在庫すればよく、安すぎて供給が必要に及ばなかったら配給制にする。需要と供給のずれは生産にフィードバックされない。

このような不効率の配分方式を取り替えようとするものが市場での取引を通じて分配

及び配分を行う方式である。この方式において、価格体系は人々の経済的利益が直接依存する対象になり、したがって、関心の的となる。諸産業部門間の資本と労働の流入・流出を決定するのもこの価格体系に依存する。価格改革は経済改革成否の鍵という地位が固まった。

さて、どのような価格体系を目指して改革を進めるべきか、つまり、経済体制改革にとって、理想とする価格体系の基準はどういうものなのかと言う点であるが、生産諸資源の配分、所得の分配が市場の取引で行う方式を基本とする以上、価値を生産価格へ転形するという道に対して、中国では1978年からさまざまな議論を激しく行ってきた。

79年までの最初の段階では、価格形成にめぐって主に三つの主張がある。¹⁾

まず、生産コスト（不変資本 C +可変資本 V ）に、全社会諸生産部門の労働者賃金平均利潤率 r と生産コストに含まれている賃金額 V の積を加えたもの、いわゆる価値価格である。その根拠として、労働価値説では、物化された労働から価値は生まれない、交換価値の唯一の源泉は「生きた労働」であって、価格は生産物の価値をそのまま反映しなければならない。これに対して、この方式にすれば技術が遅れ、生きた労働の多い生産部門だけ利潤が高いことになり、技術革新による労働力の解放に逆作用になるではないか。また、これは貴重な資金に対する無責任感を呼び起こし、工場は国家へ無限に資金を要求する恐れがあると指摘され、さらに価値価格は生産過程における資金の循環ないし回収期間を無視したと言い、各生産部門の生産過程は長いものもあれば、短いものもある。同量の労働者を要するとしても、生産過程の相違によって、この賃金にかけられる利潤で配分される利潤額はそれぞれ異なる。

次に、全社会諸生産部門の総資金で総余剰生産物価値を割り、それによって、資金平均利潤率（ $P'=M/K$ ）を求め、これに各部門或いは各工場の占有資金に掛け、それぞれの利潤額（即ち平均利潤）を得て、これを以ってそれぞれのコストに加える、いわゆる生産価格である。その論拠は主に各生産部門に占有された固定資金が考慮されねばならないと考えられている。固定の不変資本は流動の不変資本と同じように新しい価値（ M ）が生まれないが、労働生産性の向上及び生産物に消耗される生きた労働の節約に貢献すると主張する。それへの反論として、生産価格とは資本主義の生産目的で社会主義の生産目的を変えようとしている、工場が利潤を基準とするのは社会主義の公有制の変質を招き、社会主義の計画経済にあいいれないなどがある。

最後は、生産物の平均コストに「適当な利潤」を加えて、価格を決定するという見解がある。つまり、生産物の価格の決定は一つの基準にとどまらず、それぞれの状況に応

じて決めればよい。また、その「適当な利潤」はコスト利潤率に対応することを主張し、その上がり幅もバラバラでよい。その理由として今の統計資料の水準から見れば、生産物のコストしか分からない。したがって価格を決定する際、そのコストをカバーする以外は現行価格に合わせて、政策面も考慮しながら決定するのが最も実行しやすいという。この主張は従来のやり方と異ならないので、このような論者を現実派と呼ぶ。しかしながら、この現実派の本人でさえその「適当な利潤」を定義できない。結局、この主張は合理的基準価格は一体何だと言う根本的な疑問に対して答えられないままである。

これらのさまざまな主張は経済体制改革の深化につれて、87年の段階になると、その²⁾設定基準が生産価格一つに絞られるようになった。その理由として主に挙げられたのは、

- ① 社会生産発展における物的技術の装備率の役割が生産価格を基準とすることを求めている。
- ② 利潤を経済活動の評価基準とし、それを企業と労働者の経済利益に直接つなぐのが、生産価格である。
- ③ 資金の有償使用原則のために生産価格が必要である。
- ④ 市場メカニズムを利用して競争を行うとする際、その客観的社会過程としても価値が生産価格に転形する

などである。

市場制度の導入のもとでは経済活動が価格を中心に営まれている。価格は経済主体の活動に影響を与える要素として、さまざまがあって複雑である。市場での需給関係もあれば、政府の諸経済政策もある。ここでの検討範囲は理想とする理論価格の基準、或いは基礎価格と言っても良いが、だけに限定し、これまでの議論で最適なものは生産価格という結論に至った。実際の価格は常にこの基準価格を中心に上下に運動するのが言うまでもないことであろう。

二 現行価格と基準価格

競争的市場における商品価格の決定は、その商品に関する投入構造に依存するところが大きいものであり、各産業の商品生産に関する技術構造を反映するところの産業間相互依存関係が商品価格を決定する基本的な要因となる。レオンチェフは、商品生産に関する多部門産業間の相互依存関係に基づいて、商品価格の決定を説明する理論モデルを呈示した。

レオンチェフの多部門価格分析モデルに対して、物価の変動による技術構造の変化をもたらす影響を取り入れてないなどの批判もあるが、価格の変動が他の多くの経済諸量と相互連関のネットワークの中に置き、従って価格の変動をこれらの相互依存の関係の中で分析をするこのモデルには意義が大きいと考える。

本稿では、このレオンチェフの産業連関分析という枠組みから、すでに到達した結論を用い、1979—1987年における現行価格はその理想とする理論価格からの乖離状態にたいしてシミュレーションを試みる。

多くの多部門価格の分析では、各産業部門はさらに内生部門と、その公共料金的性格を持ち産業連関的な価格の波及過程を中断されるような外生部門とに分けられるものが多い。³⁾ 本稿ではこの区別をしない。その理由は1982年12月の第5期全人代の趙紫陽報告において、企業に対して法人所得税を全面的に課していく前提条件で、価格体系の改革を挙げている。この方針はおそらくいまでも変わっていないであろう。また、公共料金の性格を持つ産業部門とはそれが何であるかに関して今日の中国では判然としていない。もともと外生部門と言っても他の部門から価格波及のフィードバック効果はいずれ受けるもので、すでに指摘したように基準価格とは諸経済政策などの要素を除いたもので、政策的にしたまる公共料金の要素も当然考慮されていない。

以上のことを念頭に置いてモデルの定式化を始めよう。⁴⁾

商品生産に関する多部門産業間の投入産出バランス関係は次のように表す。

$$P_i X_i = \sum_{j=1}^n P_j X_{ji} + D_i + W_i + Z_i \quad (1)$$

P_i ; 第 i 部門の生産物価格

D_i ; 第 i 部門の減価償却額

W_i ; 第 i 部門の賃金

Z_i ; 第 i 部門の剰余（利潤）

この関係式は、どの時点においても成立するから、現行価格も基準価格もこれによって表現できる。その違いは各部門間への利潤の分布 Z は、現行価格においてはバラバラで恣意的なところが多いのに対して、基準価格はそれを生産価格という基準で画一しようとするところにある。それで

$$Z_i^* = \alpha \sum P_j K_{ji} \quad (2)$$

α : 資本ストックに対するマークアップ率

K_{ji} : 第 j 部門において資本ストックとして使用される第 i 部門の生産物

* : 生産価格の基準で再配分される基準価格のことを示す
次に基準価格と現行価格の比 p_i (価格調整係数と呼ぶ) を導入する。

$$p_i = \frac{P_i^*}{P_i}$$

すなわち,

$$P_i^* = p_i \cdot P_i \quad (3)$$

(3) 式を (1) 式に代入すれば,

$$p_i P_i X_i = \sum_{j=1}^n p_j P_j X_{ji} + D_i + W_i + Z_i^* \quad (4)$$

但し、単純化のため、賃金、減価償却額は、元のままとする。

この $P_i X_i$ は、明らかに現行価格での第 i 部門の生産額であるから改めてこれを X_i で表し、 $P_j X_{ji}$ は現行価格での第 i 部門に投入される第 j 部門の生産額であるから同様に X_{ji} で表すと、(4) 式は次のように書き換えることができる。

$$p_i X_i = \sum_{j=1}^n p_j X_{ji} + D_i + W_i + Z_i^* \quad (5)$$

(2) 式の Z^* を (5) 式に代入すると、現実に計算が可能な価格調整モデルを得ることができる。

$$p_i X_i = \sum p_j X_{ji} + D_i + \alpha \sum p_j K_{ji} + W_i \quad (6)$$

なお、我々は固定資本マトリックス K_{ji} のデータを手にいれることができなかった。そこで部門毎の減価償却額と減価償却率のデータから部門毎の固定資本額 (K_{ji}) を逆算し、 $\sum p_j X_{ji}$ に代えて K_i を用いる。ここでは、本来は価格変化にともなって使用固定資本の評価額は変化するのであるが、我々はこの点を捨象しているわけである。⁵⁾ それで (6) 式は次のように簡略になる。

$$p_i X_i = \sum p_j X_{ji} + D_i + W_i + \alpha K_i \quad (7)$$

(7) 式を p ベクトルについて解けば、生産価格モデルに基づいた価格調整係数が得られる。それを行列表示すると、

$$p = (I - A')^{-1} \cdot (d + w + \alpha k) \quad (8)$$

$$\alpha = \frac{\sum Z_i}{\sum K_i}$$

ここで、

p : p_i 要素とするベクトル

A' : 投入係数行列 $\{A_{ij}\}$ の転置行列, $A_{ji} = X_{ji}/X_j$

d : d_i 要素とするベクトル, $d_i = D_i/X_i$

w : w_i 要素とするベクトル, $w_i = W_i/X_i$

k : k_i 要素とするベクトル, $k_i = K_i/X_i$

三 79—87年 I-O 表の比較と調整

産業連関表の中国における作成経緯及び背景については、すでに別稿で詳細に論じたことがあるので、⁶⁾ここではあらためて説かない。ただ以下に用いる三つの表について若干の説明を加えておこう。

第一表は、79年山西省産業連関表である。⁷⁾ここでまず問われることは、地域産業連関表と全国産業連関表を同時に利用する際の正当性であるが、我々はここで価格体系が一地域と全国との水準が同様であることを前提においている。中国では産業連関表作成の歴史は浅く、山西省は全国産業連関表を作成する前に産業連関表作成のテストケースとして、山西省統計局は中国社会科学院経済研究所および中国人民大学のスタッフの支援を得て、産業連関表に対して最初のチャレンジを試みた。この79年山西省連関表とは、公表された産業連関表としては最も早期のものであり、利用価値の高い資料であると言える。79年と言えば、価格改革の初年度という好都合もあって、部門の分類仕方も81年全国産業連関表と相違があるため、79年と81年とは価格体系においてはほぼ同じ段階と考え（と言うのは、79年に初めて大幅な価格改革政策を打ち出したため、81年までの二年間はほぼ結果の観察段階で大した政策を出さなかった）、その部門分類の相違によって相互補填の役割を果たすことになるからである。例えば、81年全国表においては、運輸・通信は一つの部門にまとめられているが、79年山西省連関表では、鉄道運輸、道路運輸、郵便通信のように三つの部門に分けている。この79年山西省連関表によって、運輸・通信一部門の内訳が究明できる。

さて、79年山西省連関表を利用する際に山西省に対する大体のイメージを与えておくことが便利であろう。

人口2876万人、面積15.63万 km^2 の山西省は黄河中流に位置し黄土高原にあって、太行山の西に位置するところから名づけられた。山西省の鉱産資源は豊富で炭田面積は5.7万平方キロあり、全省面積の37パーセントを占め、中国一位である。ボーキサイトの埋蔵量も中国一位で、このほか鉄、チタン、鉛、モリブデン、亜鉛、黄金、マンガンなどがある。山西省は重工業の基礎がしっかりしており、中国の重要な炭田基地の一つ

である。1989年の石炭産量は27501.05万トンで品質も炭質も優れており大部分が無煙炭、コークス用である。農作物は、小麦、米、粟、とうもろこしなどである。工業は機械、化学工業、化学肥料、印刷、製紙などの発展が早く、鉱山機械、工作機械、工具、自動車等で11,249社の工業企業があり、89年の工業生産総額は487.6億元であった。

79年山西省連関表は文字通り地域的な産業連関表であって、その形式も本来の産業連関表に比べ、省外から調達移入金額の記録より作られた移入のマトリックスが一つ多い。即ち、そこでは本来の産業連関表の産業部門の位置に省内での消耗部分と省外からの調達部分という二つのマトリックスからなっている。このような構成は省経済の分析に大変有利であるが、ここでの価格計算は、投入構造という技術構成や付加価値及び固定資産の保有率などの構成に基づいて、その裏に潜んでいる価格体系を掘り起こそうとする作業であるので、省内での消耗か省外からの調達かの区別は無視して、この二つのマトリックスが部門ごとに加算することによって、敢えて名前をつければ、山西省全国産業連関表というものになる計算を行った。ついでに、データをインプットした際に合計額などは資料の《山西省投入産出表1979》と合わない箇所がいくつかあった。誤植と思われる箇所は妥当な数値に置きかえた。⁸⁾

なお、79年山西省連関表の付加価値部分において、①減価償却 ②賃金総額 ③福祉基金 ④税金 ⑤利潤 ⑥利息支出及びその他への支出という項目になっているが、この⑥の「その他への支出」とは、79年山西省連関表のような物的部分しか取り扱わないMPS方式の産業連関表においては主にサービス部門及び行政部門への支出になるので、この部分はコストに見直すべきと考え、79年山西省連関表に限り、上の(8)式は以下のように修正をした。

$$p(I-A)^{-1} \cdot (d+w+r+ak)$$

ここで、 r は単位当たり利息支出及びその他への支出というベクトルである

他の項目は、この計算においてそれぞれ減価償却部分は①の減価償却に、賃金部分は②の賃金総額に、利潤部分は③福祉基金+④税金+⑤利潤とした。

もう一つここで言及しなければならないことは、山西省でも全中国と同様の価格体系を持つことを出発点として計算を行うが、同一産業でも一国全体と一地域とでは、投入係数、付加価値の構成及び固定資産の保有率などの相違が有り得るという事実である。このことは当然ながら価格体系の計算にも影響を及ぼす。したがって、この79年山西省連関表はあくまでも81年全国表の補填用に用いられることを念頭に入れてほしい。

第二の表は、81年度全国産業連関表であるが、⁹⁾これに関する表の説明、計算にあつ

ての詳細及び計算結果の分析は拙稿を参照していただきたい。ただし、比較の便宜上にはその計算結果の一部分は本稿にも付けることにする。

第三の表は、いよいよ87年度の全国産業連関表の登場になるが、¹¹⁾山西省表はテストケースとし、81年全国表が試作とすれば、次の87年全国産業連関表は中国において本格的な産業連関表の出現となり、中国統計史上画期的な作業であり、その意義は大きく、中国経済及び国際比較を分析する上で我々に裨益するところ大であろう。この87年全国産業連関表の作成には全国企業・事業行政組織及び統計関係部門など百万近くの人力が投入され、50万の企業に対して投入構造を、また7万の農家、1万の都市住民併せて8万の世帯に対して消費構造を調査した。

表の方式については、それまで全国及び地方の作表経験に踏まえ、開放政策に応じて、従来のMPS方式ではなく、SNAに近い「中国式」を採用した。また、これまでの全国及び地方の産業連関表がほとんどMSP方式によって作成されたため、MSP方式に転換された方式の表も同時に公表された。

SNA表は内生117部門、最終需要11項目、付加価値6項目によって構成され、内生部門の内に物的生産部門が100、非物的生産部門が17ある。価格評価については本来の統計資料が購買者価格であるが、作表した際に他の調査資料により流通費用マトリックス（商業費用と運輸通信費用を含める）を計算し、それを購買者価格表から控除した生産者価格にしている。輸入は入関税などの費用を含めた国内供給価格に、輸出は輸出価格ではなく国内生産者価格にしている。また、不動産産業については、その総産出を経常支出で計算している。その内に都市住民住宅の自己保有を仮定して帰属計算が計上された。

なお、我々はこの膨大な1987年産業連関表のデータをインプットした際、チェックする上で列と行に対してそれぞれ合計を計算してみた。両方とも同じ額で間違っている場合は、その升目に対して修正を行った。どちらか一方だけが違う場合はその総額欄に合計した額に換えた。¹²⁾

四 シミュレーションの結果

以上の観点に基づいて計算された三つの時点の価格調整係数 p_i は次の通りである。ここでは、(3)式にも見られるように $p_i = P_i^* / P_i$ であるから、 p_i はそれぞれの時点の現行価格に対する基準価格としての生産価格の比を表し、これが1より大であるときには基準価格に比べて現行価格が過小評価されており、低すぎることを示している。逆の

水産加工業	0.9483	陶磁器製品業	0.9231	食糧・食油商業	-1.1816
製糖業	0.9401	耐火材製品業	0.9233	流通用在庫業	0.4843
その他食品製造業	0.8875	他の非金属鉱物製品業	0.8720	飲食業	0.9168
アルコール製造業	0.8142	黒色金属製練と圧延加工業	0.9859	鉄道乗客運輸業	1.9719
その他飲料製造業	0.8657	有色金属製練と圧延加工業	0.9883	道路乗客運輸業	1.1349
タバコ加工業	0.2946	工業用金属製品業	0.8759	水上乗客製造業	1.0027
飼料工業	0.9802	生活用金属製品業	0.8107	航空乗客運輸業	0.9819
棉紡績業	0.8594	ボイラー・原動機製造業	0.9144	不動産産業	3.5372
毛紡績業	0.7894	金属加工機械製造業	0.9361	公共事業	1.6295
麻紡績業	0.8667	工業用設備製造業	0.9110	都市住民サービス業	0.9413
シルク紡績業	0.8686	農林牧畜漁業用機械製造業	0.9057	衛生事業	0.8617
メリヤス製品業	0.8169	生活用機械製造業	0.6947	スポーツ事業	1.4909
その他紡績業	0.8913	専用設備製造業	0.8319	社会福祉事業	1.0337
裁縫業	0.7819	その他機械製造業	0.9258	教育事業	1.0193
皮革・毛皮製品業	0.8176	鉄道運輸設備製造業	0.9692	文芸とラジオテレビ事業	0.7067
木材粗加工業	0.8878	自動車製造業	0.8336	科学研究事業	1.0199
家具等の精加工業	0.8462	造船業	1.0441	総合技術サービス事業	0.8611
造紙及び紙製品業	0.8605	飛行機製造業	1.3325	金融業	0.2309
印刷業	0.8401	他の運輸設備製造業	0.8769	保険業	0.4617
文芸・スポーツ用具製造業	0.7450	電気機械製造業	0.8649	行政機関	1.0252
電力及び蒸気等の生産業	1.1273	生活用電気製品製造業	0.7867	(率)	0.1916
石油加工業	0.6871			(差)	0.1497
コークス産業	1.1851				

率は資本ストックに対するマークアップ率のことである。

差は基準価格より現行価格の乖離度を表す加重平均絶対誤差のことである ($\sum_{i=1}^n |p_i - 1| X_i / X$)。但し、 X_i は部門ごと生産量である。

場合はそれが基準価格より過大評価のことである。

五 79—87年の価格体系の分析

価格体系改革とは主に ① 各品目間の価格比の調整, ② 固定価格から変動価格・自由価格への転換による価格管理方式の多様化, ③ 価格決定権限の下部組織 (地方や企業など) への委譲という三つの側面が含まれている。ここでの議論はその価格比の調整に限定した。上記のシミュレーション結果は79年, 81年, 89年という三つの時点における産業部門それぞれの価格乖離度合いを数字で我々に示してくれた。特に87年時点について, 詳細な部門間の価格比の実態が了解できた。前述したように87年以後は政策上の関係で,

価格体系への改革がほとんど停止されたため、87年時点の価格体系そのものは今日の価格体系を見直して良い。この意味で87年の結果は大きい意義がある。

以下ではシミュレーション結果及びその裏に潜んでいる事実について、農産物・生産財・消費財・サービス産業という四つの大きな分野にまとめて、若干の説明を加えてみる。

(イ) 農産物について

ここでは広義に農業・林業・牧畜業・副業・漁業を含めるが、シミュレーション結果を見る前に、農産物への調整を振り返ってみておこう。1979年以来農産物の過小評価問題に対して、政府はその買い付け価格を大幅に引き上げた。この年に引き上げたものは、18品目に及び加重平均値上げ率は24.1%に達した。その後も徐々に調整を行い、「統一買い付け」だけではなく、プレミナ価格での買い付けなども導入し、1984年は1978年に比べ、農産物の政府買い付け実質価格水準を53.6%引き上げた。

しかし、我々のこれらのシミュレーション結果を見れば、三つの時点ともにむしろ過大評価のほうになっていて、通常に言われたことと正反対である。この原因は従来の「中国式」と言われる蓄積パターン、鉅状価格差に求められる。鉅状価格差は農工間交換において、農民が相対的に不利な交易条件を指す。前期の30年では政府は安い農産物を取得し、それを国营企業で加工し、軽工業品を高価格で消費者に売ることで、建設に必要な資金を獲得した。¹⁴⁾この蓄積方式は1979年の政府の農産物買い上げ価格の大幅な引き上げまで続いた。79年以後、この鉅状価格差はどうなったであろう。政府筋の計算によれば、農工収入と実質生活水準の差は1978年の1:2.36から1982年の1:1.85に、農工間の消費水準は1978年の1:2.98から1982年の1:2.14に縮小したと言う。この鉅状価格差の差額に関する実証分析によれば、¹⁵⁾価格差は最も大きいのは1978年で、1955年より44.65%も拡大し、364億元に達し、相対量は25.5%に上昇した（つまり農民は百元の価値を作ったのに、鉅状価格差によって25.5元が流失してしまう）。1978年からその差は大きく縮小し、1982年は78年より58.97%縮小し、84年と86年はまたそれぞれ6.54%と4.55%縮小した。それでも86年の時点には292億元の差額があり、87年は更に86年より1.44%拡大したという。

次のような比較もある。日本では1キロの米が8.5キロの化学肥料との交換比率であるのに対して、中国では、1.5キロの米は1キロの化学肥料と交換されている。

この鉅状価格差は貧しい農業が工業から高い物的投入(A)受け、更に安い労働力の供出によって、高利潤が生まれることになった。このような農村住民と都市住民との巨大

な所得差は、産業間利潤分布の均等化を理論価格とする我々のシミュレーションに正反対の計算結果を導いた。79年・81年の両時点はまさにその状態であった。87年になってやっと都市住民並の「豊かな農民」が現れ、我々のシミュレーションに必要なとする条件に近づいた。これこそすでに大幅な引き上げを行った87年時点のシミュレーション結果が逆に79年・81年時点よりも数字が大きいの、つまり価格評価がより小さくなった所以である。

ところで、上記の要素を省いて、広義に定義されたこの農産物部門の内訳をシミュレーション結果に見れば、三時点のいずれも農業（87年の場合は食糧作物栽培業であるが）、及び漁業のほうが最も低く評価されている。

(四) 生産財について

1979年以来、政府部門は生産財に関する調整を主に原材料・エネルギー部門に限定して行ってきた。まずもっとも問題になっている赤字産業の石炭に対して、1979年5月1日からトン当たりの出荷価格を5元引き上げた。石炭の値上げに応じ、1980年鉄鉄・銑鉄の価格にも従来のトン当たり150元から200元の調整を行った。

これらの調整は言わば、政府が中央計画で配分する生産財の公定価格の引き上げであるが、生産財の諸産業部門を検討する前に、言及しなければならないことは、我々が現実には価格のシミュレーションをする際、入手している産業連関データは現物表示の生産量ではなく、各企業・産業部門が産出物から実際に入手した売上総額、また、投入物へ実際に仕入れた時の支払総額であるということである。しかし、生産財のすべてがその公定価格で流通しているわけではない。実際はそれで配分する生産財が総生産量に占める比率は1970年代以後大幅に低下している¹⁶⁾。中央配分計画から脱落したこれらの生産財のうち、地方政府が配分計画を企業におろしている部分もあるが、地方計画にすべてが組み込まれているわけではない。最も問題になっている石炭はその生産量の1/2は中央配分から落ちている。そのうちの半分は地方の集団経営・個人経営の炭坑で生産したものであり、これが市場価格で販売されている。このように中央配分計画外の生産財（その総生産量に占める比率はたとえば鋼材40%、木材60%、セメント75%）は事実上市場の相場価格で流通している。これらの状況に対して84年5月10日の国务院「国营工業企業の自主権をさらに拡大することに関する暫定規定」では、国营企業の生産した生産財の一部について自家販売を認め、価格の多重化の現状を正式に追認した。鋼材は計画内の2%及び計画超過分、また銑鉄・銅・アルミニウム・鉛・亜鉛・石炭・セメント・硫酸・濃硝

酸・苛性ソーダ・錫・精製ソーダ・ゴムなどは生産計画の目標を越えた部分については20%未満の範囲で変動させることを認めた。その後次第に企業の自家販売部分を拡大し、85年には20%という価格の変動幅に対する規制も取り払った。つまりその場合の価格は、企業間の協議で決めてよい。多重価格制を実行している重要生産財には、第一次・第二次エネルギー、石油製品、コークス、木材、金属材料、板ガラス、鉱産物などに広がっている。

同一の品種、品質の製品でありながら、計画規制や流通ルートなどの違いによって成立する異なった価格を多重価格というが、原材料・エネルギーなどの部門では需要が供給を大きく上回っている為、これらの部門には多重価格間の開差が大きい。我々のシミュレーションはこの多重価格で統計されたデータに基づいたものであるから、実際の公定価格の乖離はこれより一層深刻であると考えらるべきであろう。

では、まず生産財部門における原材料・エネルギーについてシミュレーション結果を見てみよう。石炭はどの時点においても上記の如く低く評価されている。興味深いことは多重価格制を導入した1987年の時点では、幾らか改善されるはずの石炭価格が、79年・81年の時点よりも過小評価される結果となっている。これは物価が全般的に上昇したという理由もあげられるが、むしろその過小評価の深刻さを示していると考えらるべきである。また、石炭産業内部でも選礦業より採掘業がより低く評価されていることが分かる。冶金部門も三つの時点ともに過小評価されており、鉄鋼が属している黑色金属礦選礦業が特に低く表わされている。石油部門・電気部門などは赤字産業というより国際価格或いは需給関係への考慮で過小評価と言われている。

同じ生産財の製造業あるいは加工業部門は79年・81年時点ではまだ少々過小評価していたが、89年時点になってほぼ過大評価になってきた。

(一) 消費財について

消費財の製造業も加工業もほとんど例外なく過大評価され、その度合いも生産財のそれより大きくなっている。経済改革によって、それまで物不足に我慢してきた人々はいっきょに消費への欲求を爆発させた。その需要に応じて、これらの関連産業部門は急激に拡大した。後期10年間の経済成長はこの消費財の製造業及び加工業の貢献が絶大であった。

(二) サービス産業について

サービス産業の状況はまちまちであって、過大評価と過小評価の両極がここに見られる。流通ルートはほとんど過大評価され、金融業はなんと0.2309になっている。過小評価されるのは運輸・通信業であって、79年と81年時点では過小評価の程度が一番ひどかった。これに対して85年に最も深刻になっていた鉄道運賃が引き上げられた。87年時点は若干の改善が見られるが、鉄道運輸と通信業の過小評価問題は依然厳しい現状にある。

79年表と81年表はMPS方式なので、取り入れたサービス産業は少なく、ここに組み入れられている運輸部門も貨物運輸の分だけになっている。87年時点のシミュレーション結果を見れば、奇妙な結果を表わしている部門が二つある。一つは不動産産業で、3.5372であり、もう一つは食糧・油商業で、なんとマイナスの数値になっている。都市住民の住宅とは、中国で従来はほぼ無償で分配されるものであって、家賃は住宅コストと関係なく、管理及び修理費用の1/4しかないほどの名目的なものである。経済改革以来、住宅の家賃に対しても調整を行ったが、都市労働者の低賃金による制限で住宅コストが償われるほどの家賃制度にはまだほど遠いものである。不動産産業の過大評価もまだ続くであろう。一方、都市労働者の低賃金によって、配給制として安く提供しなければならぬ基礎生活品の食糧・油は、農産物買い付け価格の大幅な引き上げをカバーするのにまぼら財政支出によって支えられ、その総産出はマイナスになっている。

六 分析の結果

1979年から1987年までの数年間、不合理な価格体系を是正するために中央政府は一部分の改革を行ってきた。農・副産物と消費財工業製品の調整への努力は若干の成果をあげたが、本稿の分析で明かしたように、農・副産物、特に食糧における扶状価格差はかなり残っている。一方、欠乏している基礎産業・インフラ施設の改革は、あまり効果がない。その理由としては、その値上がり企業が経営の合理化によって吸収されることはほとんどなく、製品に転嫁されているのである。それで一般性加工工業の価格が上昇の一途を辿っているのに対し、欠乏産業の価格水準の相対価格変化は小さく、したがって相対価格関係は、依然として不合理のままになっている。

さて、このような相対価格の存続は中国経済にどんな影響を与え、あるいは与えていくであろうか。

まず、その鉄状価格差の体制は前期30年の工業への投資資金を保証し、国民経済の成長を支えてきたが、その反面、農業の発展を制限することにもなった。1952年～1977年

の間に、比較可能価格に計算すれば、¹⁷⁾ 重工業の生産額は23倍増え、軽工業も7.7倍になっているが、農業はただ1.1倍である。この間に人口は5.7億人から9.4億人に増えたため、中国は農業輸出国から輸入国に変化した。1978年の段階では毎年輸入の綿花量は国内産の1/4に相当し、食用油は数万トン、輸入の糖類は国内産の1/2になり、さらに、毎年1,000～1,500万トンの食糧の輸入などがある。そのために毎年10億ドルの外貨が使用されている。軽工業は原料不足のため生産を停止し、重工業は市場がないために発展できない。こうして農業の遅れは逆に工業の発展を制約することになった。経済体制改革以来、この矛盾はますます表面化してきたのである。79年から84年までの段階では、買い付け価格の効果は一時的に現れ、農業史上最高の豊作を作り出した。しかし工業の経済的収益は農業よりはるかに高く、また、上記のシミュレーション結果からも明かなように農業内部でも食糧作物栽培業が最も低いため、改革によって自由になった農民たちは農村の生産資源をどんどん農村工業にまわし、1987年になって農村における非農業総生産額が農業総生産額をオーバするという奇妙な光景になってしまった。いわゆる「万元戸」とは運輸、流通ルートに生まれるものが多く、農業専業で利益を得る人は一人もいない。膨大な人口をかかえる中国にとって、食糧問題はますます深刻になっている。

この見地から、すでに大幅に引き上げた農産物の価格はより一層調整する余地は十分存在する。更に960万平方キロという広大な中国では意外に利用可能な土地は限られている。そこに12億の人間が生存するため、基礎生産要素である土地の問題は無視できない。これも価格上に影響せざるえないであろう。

1978年以後の経済改革による経済の活性化はまず消費財工業の急成長を確実に達成した。国内市場が爆発的に拡大したことはその直接のきっかけであるが、最も根本的な原因は、価格面で消費財などの加工工業に有利な価格体系であるため、利潤が保証されているという環境にあったのである。逆に言えば、これらの企業にとっては販売促進や、コスト削減、品質向上の努力をあまり行われなくて済む恵まれた環境にあったと言える。この状況は加工工業の発展をしゃにむに刺激し、政府のさまざまな部門がこの利益のある生産に乗り出すことになって、過剰投資を誘発した。産業政策当局はこれらの問題対処に追われ、行政手段では、もはや抑えきれなくなっている。この経済過熱は基礎素材産業・エネルギー・運輸の供給不足に拍車をかけ、これらのインフラ部門のボトルネックを著しく深刻なものとした。多くの企業は“四日操業して、三日休み”、“操業を停止して原材料の到着を待つ”、あるいは“輸送状態を確認してから生産を始める”と言っ

た状態を余儀なくさせられている。例えば、電力不足の故に全国工場設備の30%が遊休状態にあり、また全国都市住民の30%、農民の40%がエネルギー消費をまかなえないと言われる。輸送施設の不足も厳しい現状にある。このままではこのボトルネックを解消する方法はないのである。

新農業政策の採用によって行われた国家農産物買い上げ価格の引き上げを通じて「扶状価格差」は縮小し、農業部門はもはや国家の「詐取」の対象ではなくなった。前述した旧来の高蓄積パターンは大きく崩れたと言わねばならない。実際、国家農産物買い上げ価格の引き上げこそが今日深刻化している財政赤字の主要原因にはかならない。こうして農業部門は、かつてのように、重工業部門拡充のための蓄積源としての役割は軽減せざるをえない。一方、価格面では基礎素材産業、エネルギー、運輸などのインフラ部門に不利な価格体系であるため、利潤は薄く、あるいは生産すればするほど赤字が出るという環境にあり、臨時的予算外資金に対しても、これらの部門はまず受け入れられる力がないのである。逆に言えば、これらの資金にとって、投資規模が小さく、速効性があり、利潤も高い消費財などの加工産業ははるかに魅力的である。

現状を放置する限り、このボトルネックは今後の中国経済の成長を阻むまことにやっかいな要因となっていくに違いない。

また、公定価格の不適當を補填するために採用せざるえなかった多重価格制¹⁸⁾が商店、企業、自営商人などに利ざやを稼ぐ格好の場を与えた。多くの官庁は自らの権限を後盾に、企業に対して廉価での販売を強いる。買い手企業にとってコストの大きさに決定的な差を及ぼす配分指標の認可書類は権力と金とを結び付ける手段として機能し得る。中国経済は権力経済・コネ経済がそれぞれ30%ずつ支配しており、貨幣経済は40%を占めるにすぎない。金があっても、どうにもならないという事情がある以上、人々は権力や、コネに頼らざるをえなくなる。これは多くの不満を引き起こし、その後、天安門事件の導火線にもなったが、何よりも競争的市場機構を円滑に機能させる目的として、市場メカニズムを導入するという経済改革の当初の目的を裏切ることになった。

産業構造の歪みも多重価格制の成立もいずれ不合理な価格体系に由来するものであるから、それらの解消は価格体系の改善に大きく依存するのである。

1) 薛暮橋『中国社会主義経済問題研究』1980年、外文出版社（日本語版）。

中国社会科学院経済研究所資料室・国家計委経済研究所資料室など編『社会主義制度下価格形成問題』1980年、中国社会科学出版社。参考にした論文は以下の通りである。

楊聖明「關於物價管理的幾個理論問題」

王振之「關於当前價格理論与实践中的幾個問題」

張維達「生産価格与経済体制改革」

李德華「按生産価格定価和生産社会化」

劉思華「生産價格的討論及其在我国經濟理論發展歷史上的教訓」

周 春「關於制定價格的基礎的探討」

戴震雷「社会主义價格形成的基礎是價值不能是生産價格」

紀正治「社会主义計画價格形成的幾個問題」

- 2) これについて中国で最も権威のあるものとして、馬洪主編『論社会主义商品經濟』1987年、中国社会科学出版社がある。
- 3) 例えば、電気、ガス、水道はこれに当たるが、これに関する分析について、
山田弥「石油危機における価格構造変化の多部門分析」《立命館経済学》第30巻・第3・4・5合併号
金子敬生『産業連関の経済分析』1990年、勁草書房
などがある。
- 4) 生産価格以外のモデルの定式は、拙稿「中国産業連関表による価格体系分析」《立命館経済学》第38巻・第2号を参照。
- 5) 減価償却の処理については、「更新・大修理への支出の部門構成比に応じて、各部門の減価償却を内生部門に配分する」という方法が考えられる。詳細は田畑理一『中国産業連関表と価格改革について』ジェトロ 1987年5月を参照。
- 6) 同注4)。
- 7) 山西省統計局『山西省投入産出表 1979』1987年、山西人民出版社。
- 8) 例えば、副業、電力、建築材料の投入額項目がそれである。
- 9) 国家計画委員会経済予測中心・国家統計局国民経済平衡統計司『全国投入産出表 1981』1986年、中国統計出版社。
- 10) 同注4)。
- 11) 国家統計局国民経済平衡統計司全国投入産出調査弁公室『1987年度中国投入産出表』1991年4月、中国統計出版社。
- 12) 前者は第92列26行目があって、これは道路貨物運送業が飼料産業への産出欄に当たり、もとのデータは40,000も足りなかった。理屈上にもこの数字が入れるべきと考える。後者は第76行目、第78行目、第82行目、第20列目があった。
- 13) 黒色金属とは鉄・マンガン・クロムのことであり、これ以外の金属は有色金属である。
- 14) 厳瑞珍らの論文によると、1953年から1985年にかけて予算内の固定資産投資額は7.678億元で、平均すると毎年240億元となり、毎年の鉄状価格の差額と大体一致している。「中国式」蓄積パターンに関する研究は小島麗逸「中国の経済改革と解放政策」(《アジア経済》第27巻第7号、第8号)もある。
- 15) 厳瑞珍ら「中国工農業産品価格挾刀差的現状、發展趨勢及对策」《経済研究》1990年。
- 16) これについて、國務院經濟技術社会開発中心價格組「關於生産資料兩種價格問題和宏觀管理措施」(《價格理論与实践》1986年1号)／李文忠「逐步实行誰經營誰定價」(《價格理論与实践》1985年第3号)などがある。
- 17) 同15)。
- 18) 多重價格制について石原享一「中国における多重價格制の実態」《中国経済》1989年3月を参照。